

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

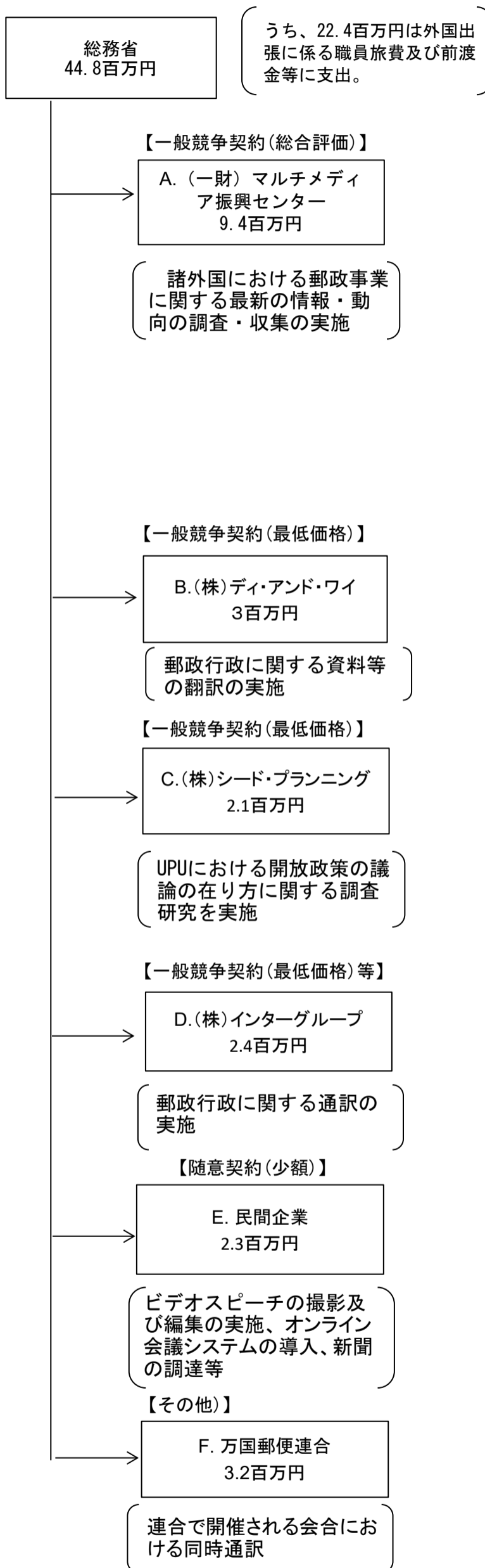
事業名	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集			担当部局	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	郵便課国際企画室		室長 内藤 頼孝		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第73号、第74号、第75号及び第76号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	郵政行政に係る国際政策の円滑な推進のため、諸外国事情の情報収集・調査、関連する国際会議等への出席等を行うことにより、国民の利益確保の観点から適格な政策立案に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際郵便に関する諸制度の改廃に当たって我が国施策・方針を反映させるとともに、国際的な協議・調整等に当たって相互理解を促進させるため、事業番号0152において分担金等を拠出している万国郵便連合(UPU)をはじめ、世界貿易機関(WTO)、経済連携協定(EPA)／自由貿易協定(FTA)等の関係諸国会に積極的に参画する。また、日本型郵便インフラシステムの海外展開に向けた調整のため、関係国への出張等を行う。加えて、我が国の政策の企画立案及び国際機関や諸外国政府との協議・政策調整に当たって、適時適切に対応するため、諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向等を調査するほか、国際事務の円滑な実施のため、外部委託により、関係資料の翻訳、校閲及び通訳業務を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	107	84	71	71	71		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		107	84	71	71	71		
	執行額		95	19	45	-			
執行率(%)		89%	23%	63%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	23%	63%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	職員旅費(外国旅費)	41	41						
	庁費	30	30						
	計	71	71						
活動内容 (アクティビティ)	諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向等を調査するほか、国際事務の円滑な実施のため、外部委託により、関係資料の翻訳、校閲及び通訳業務を実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向を把握して、諸国会の議論に役立てる。	政策判断の基礎資料となる情報収集・調査研究の実施件数	活動実績	件	2	2	2	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査研究執行額(百万)／調査研究件数(件)			単位当たり コスト	百万	6.3	5.8	5.8	6
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率を80%以上とする。	万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率	成果実績	%	100	98	88	-	-
			目標値	%	80	80	80	80	80
			達成度	%	125	122	110	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		UPUでは、各会合ごとに、その時々々の社会情勢に応じ新しい郵便サービス等の課題が議論され、議決が行われること、UPUには192もの国・地域が加盟していることから、特に重要な議案は先進国と途上国の間で利害が激しく対立することが多いことを踏まえ、80%以上と設定。実績は、議論の結果を踏まえて計算。									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		通商交渉など、国際場裡等における対処方針や対外説明に、情報収集等の結果を活用した割合を100%とする。	通商交渉など、国際場裡等における対処方針や対外説明に、情報収集等の結果を活用した割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	
				目標値	%	100	100	100	100	100	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		これまでの通商交渉などにおける対処方針の作成等において情報収集等の結果を活用した回数									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する協力案件が実施されている国数を5か国以上とする。	日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する協力案件が実施されている国数	成果実績	件	5	5	5	-	-	
				目標値	件	5	5	5	5	5	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		日本型郵便インフラシステムの海外展開のためにICT国際競争力強化パッケージ支援事業を実施した国数									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	VI 郵政行政								
		施策	郵政民営化の着実な推進	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766423.pdf						
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表2021)URL:	-								
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
		項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	広く国民に利用される郵便等に関する我が国の政策の立案や諸外国政府との政策調整を行うに当たり必要な情報収集であり、国民や社会のニーズに合致している。							
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上述のとおり、国による政策の立案や諸外国政府との政策調整に当たり必要な情報収集であるため、国により実施する必要がある。							
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上述のとおり、国による政策の立案や諸外国政府との政策調整に当たり必要な情報収集であり、国の政策の実施に当たって必要不可欠な事業である。							
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等を可能な限り利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているほか、随意契約についても複数者から見積を取得する等、競争性を確保するよう努めた。一般競争契約による支出のうち一社応札となった案件については、複数に応札の声掛けを行い、競争性を確保するよう努めた。							
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札及び複数社からの見積取得の結果であり、単位当たりコストの水準は妥当である。							
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目の精査等を行っており、真に必要なものに限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定されていた外国出張が中止となったことによる。								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○									

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	3つの成果目標はいずれも達成されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査項目の精査、複数社からの見積り取得等により、効果的、低コストでの実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり調査研究等を実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	情報収集・調査研究結果を対外説明や国際場裏における対処方針等へ活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	総務省は、郵政事業及び信書便事業に係る政策立案、規制監督を所掌しており、政策立案、国際会議における協議及び諸外国政府との政策調整等に適切に対応するため、日本郵政グループの民営化後も、これらの事業分野に係る政策についての最新の情報を継続して把握しなければならず、本事業の実施が必要不可欠である。調達に当たっては競争入札により競争性を確保しており、本事業は適切に執行されている。	
	改善の方向性	諸外国の郵政行政に関する情報の収集については、従前から在外公館等(総務省アタッシェ等)を活用しつつ、それだけでは収集が困難な情報収集を行っており、今後とも同様の方針に沿って情報収集を行う。これまでも効率的な執行に努めてきたところであるが、より一層の効率的な執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、出張案件及び調査案件の絞り込み等を通じ、経費の効率化を図ってまいりたい。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	0145		
平成24年度	0138		
平成25年度	0138		
平成26年度	0136		
平成27年度	0134		
平成28年度	0131		
平成29年度	0134		
平成30年度	0127		
令和元年度	総務省 - 0141		
令和2年度	総務省 0157		
令和3年度	2021 総務 20 0157		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている者 について記載する。費目 と使途の双方で実 情が分かるように 記載)	A.(一財)マルチメディア振興センター			B.(株)ディ・アンド・ワイ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	情報収集業務等にかかる業務費	9.4	業務費	翻訳業務に係る業務費	3
	計		9.4	計		3
	C.(株)シード・プランニング			D.(株)インターグループ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	調査研究に係る業務費	2.1	業務費	同時通訳に係る業務費	2.4
	計		2.1	計		2.4
	E.民間企業			F.万国郵便連合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	ビデオスピーチの撮影及び編集の業務費	0.8	業務費	連合で開催される会合における同時通訳 に係る業務費	3.2
	物品購入費	オンライン会議システム	0.6	-	-	-
	業務費	海外出張後の送迎業務費	0.5	-	-	-
	物品購入費	新聞	0.2	-	-	-
	業務費	英文校閲にかかる業務費	0.1	-	-	-
	物品購入費	海外出張用のWi-Fi、国際電話	0.1	-	-	-
計		2.3	計		3.2	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人マルチメディア振興センター	3010405010524	諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向の調査・収集の実施	9.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディ・アンド・ワイ	2010001005020	郵政行政に関する資料等の翻訳	3	一般競争契約 (最低価格)	4	90.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シード・プランニング	9010001144299	万国郵便連合における開放政策の議論のあり方に関する調査研究	2.1	一般競争契約 (最低価格)	2	78.6%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターグループ	8120001060882	万国郵便連合管理理事会会合(Web開催)における日英同時通訳2名及び設備の手配	1.7	一般競争契約 (最低価格)	3	78.8%	-
2	株式会社インターグループ	8120001060882	万国郵便連合の臨時管理理事会会合における日英通訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社インターグループ	8120001060882	万国郵便連合の臨時管理理事会会合における日英通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社インターグループ	8120001060882	web会議における日インドネシア語通訳	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社インターグループ	8120001060882	web会議における日インドネシア語通訳	0	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アートワークス	6010601034398	ビデオスピーチの撮影及び編集	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	オンライン会議システムの導入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社ジェネット	2011101029132	海外出張後の送迎業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	ザ・フィナンシャル・タイムズ・ジャパンリミテッド	7700150000788	新聞の調達	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社ケーソフトエンタープライズ	2010001105522	郵政行政に関する資料等の英文校閲	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	エクコムグローバル株式会社	4011001045715	海外出張用のWi-Fi、国際電話の手配	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	丸の内新聞株式会社	1010005001594	新聞の調達	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社ビジョン	9011101033243	海外出張用のWi-Fi、国際電話の手配	0	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	万国郵便連合	-	連合で開催される会合における同時通訳	3.2	随意契約 (その他)	-	-	-